

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2015年6月18日

第4期決算を迎えて

- 当ファンドは、2015年6月17日に第4期決算を迎えました。
- 第4期の収益分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、600円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。
- 第4期の基準価額は、期首の11,291円から期末には12,378円となり、収益分配を含めた値上がり額は1,687円となりました。

基準価額の主な変動要因

■ 基準価額にプラスに寄与した主な銘柄

市況に左右されにくい機能商品が収益の柱に育ちつつある点を評価して組み入れた**東ソー**、機械工具や工事用品などの卸売り事業が伸びている**トラスコ中山**、銀行の住宅ローンの保証事業で成長している**全国保証**などへの投資が、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。このほか、国内不動産市場改善から恩恵が期待される**三井不動産**や、米国自動車市場の回復や円安による業績への好影響が期待される**トヨタ自動車**などもプラスに寄与しました。

プラスに寄与した主な銘柄
東ソー
トラスコ中山
全国保証
三井不動産
トヨタ自動車

■ 基準価額にマイナスに寄与した主な銘柄

欧州事業の構成比が高く欧州の通貨ユーロの下落により収益への悪影響が懸念された**マツダ**、ビルの耐震性向上に使われる免震ゴムにおいてデータの改ざん事件を起こした**東洋ゴム工業**、中国市場における価格競争の激化が懸念される**日本ペイントホールディングス**などが、当ファンドの基準価額にマイナスに寄与しました。このほか、増益率の鈍化が懸念された**富士重工業**や**日立製作所**などもマイナスに寄与しました。

マイナスに寄与した主な銘柄
マツダ
東洋ゴム工業
日本ペイントホールディングス
富士重工業
日立製作所

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株式市場の投資環境

- ① 個人消費や企業の設備投資意欲の改善などにより、日本経済は回復の勢いを増していくと考えられます。
- ② 景気の拡大、円安や原油価格の低下などにより、企業業績の拡大が見込まれます。
- ③ 6月1日から、企業統治の諸原則をまとめた「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始され、増配や自社株買いなど株主還元策の強化を行う企業が増えると期待されます。
- ④ バリュエーション面でも、日本の株式市場は欧米株式市場に比べて割安感があると考えられます。
- ⑤ 外国人投資家、日本銀行、公的年金などから株式市場への資金流入が続くと考えられます。

日経平均株価の推移


（期間）2014年12月17日～2015年6月17日

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

以上より、日本の株式市場は、中長期的な上昇基調が続くと考えられます。

今後の運用方針

- 中長期的な株式市場の上昇基調が続くと考えられることから、ファンドの実質株式組入比率を高位に維持する方針です。ただし、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場が不安定になった場合などは、機動的に実質株式組入比率の引き下げなどを行う可能性があります。
- 株式市場では、特定の業種・分野の銘柄が市場を牽引する形ではなく、株価に出遅れ感のある業種や銘柄が循環的に物色され株価の水準訂正をする形で、全体的に相場水準が切り上がっていくと想定しております。このため、特定の業種・分野に集中投資するよりも、様々な業種・分野へ分散投資したほうが、投資機会を幅広く捉えられると考えております。
- また、株価の上昇した銘柄の利益確定と、株価に出遅れ感のある銘柄への入れ替えが有効な局面であると考えております。

■ 銘柄選別の着眼点

- ① 企業の持つ競争優位性により、持続的な業績拡大が期待できる銘柄
- ② 期初の業績予想が保守的で、今後業績予想の上方修正が期待できる銘柄
- ③ バリュエーション面で割安感のある銘柄、株価に出遅れ感のある銘柄
- ④ 増配や自社株買いなど株主還元策を積極化させている銘柄

今後も、投資環境の変化に柔軟かつ機動的に対応し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、お願い申し上げます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン 追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2015年6月17日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	12,378円
純資産総額	5,085,734,762円
マザーファンド組入比率	96.3%
実質株式組入比率	95.0%
組入銘柄数	78銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	12.5 %
2	輸送用機器	10.9 %
3	銀行業	8.4 %
4	情報・通信業	6.4 %
5	化学	5.0 %
6	機械	4.8 %
7	医薬品	4.8 %
8	小売業	4.6 %
9	卸売業	3.7 %
10	陸運業	3.7 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	トヨタ自動車	4.1 %	11	東北電力	1.8 %
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2 %	12	キーエンス	1.8 %
3	三井不動産	3.2 %	13	ダイキン工業	1.6 %
4	みずほフィナンシャルグループ	2.7 %	14	日本電産	1.6 %
5	日本電信電話	2.4 %	15	ミネベア	1.6 %
6	KDDI	2.3 %	16	トラスコ中山	1.5 %
7	ヤマハ発動機	2.3 %	17	本田技研工業	1.5 %
8	三菱商事	2.2 %	18	DMG森精機	1.4 %
9	日本たばこ産業	2.2 %	19	ファナック	1.4 %
10	アステラス製薬	2.1 %	20	ローム	1.4 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)